



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケイブ

コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 高野 健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・CFO (氏名) 菊地 徹

TEL 03-6820-8176

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	672	32.0	△186	—	△187	—	△334	—
28年5月期第1四半期	509	21.3	△54	—	△60	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	△137.97	—
28年5月期第1四半期	△25.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,012	29.6	302	29.6		
28年5月期	1,071	57.6	619	57.6		

(参考)自己資本 29年5月期第1四半期 300百万円 28年5月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年5月期	—				
29年5月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

平成29年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	2,482,600 株	28年5月期	2,472,600 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	47,000 株	28年5月期	47,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	2,425,709 株	28年5月期1Q	2,415,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想に関して

平成29年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足資料の入手方法について

当社は、当第1四半期決算短信の適時開示後、決算補足資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の金融政策や公共事業投資を背景に、雇用、所得環境の改善傾向が続いており、回復に向かうことが期待されております。一方で、中国を始めとするアジア新興や資源国の景気が減速していること、英国のEU離脱問題など、海外情勢の先行きや金融資本市場の変動が与える影響に留意が必要な状況となっております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、平成28年3月末時点における個人向け独自サービス型SIM市場は539万回線となり、前年同時点の326万回線と比較して65.5%増加いたしました(出典:MM総研「国内MVNO市場規模の推移(2016年3月末)」)。今後、同市場は平成30年3月末までに1,170万回線に達すると予測され、スマートフォンの普及に寄与するものと考えられます。

当社におきましては、スマートフォンネイティブゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』が平成28年8月に300万ダウンロードを突破いたしました。また、『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』のプロモーションを目的に、平成28年8月12日から14日まで開催された「コミックマーケット90」に出展し、リアルイベントを通じたユーザー交流を行うとともに、平成28年8月20日から28日まで全国TVCMを放映し、多くの新規ユーザーを獲得いたしました。しかしながら、プロモーション活動への先行投資により、売上高を伸ばした一方で、広告宣伝費及び販売促進費が前年同期と比較して199百万円増加したため、186百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期の業績は売上高672百万円(前年同期比32.0%増)、営業損失186百万円(前年同期は54百万円の営業損失)経常損失187百万円(前年同期は60百万円の経常損失)、四半期純損失334百万円(前年同期は60百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて58百万円減少し1,012百万円となりました。これは、現金及び預金41百万円、未収入金15百万円の増加等により、流動資産が55百万円増加したことと、ソフトウェア13百万円、ソフトウェア仮勘定103百万円の減少等により、固定資産が114百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて258百万円増加し、710百万円となりました。これは、短期借入金87百万円、未払金236百万円の増加、未払費用12百万円、未払消費税等61百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて317百万円減少し302百万円となりました。これは、利益剰余金334百万円の減少等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期は『ゴシックは魔法乙女』が好調に推移し、黒字化いたしました。しかしながら平成29年5月期の業績予想につきましては、1タイトルへの依存度が高くなっており、『ゴシックは魔法乙女』の動向によって全社業績が大きく左右されることから、現時点においては、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成29年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,950	384,788
売掛金	23,423	22,601
商品及び製品	4,541	4,384
貯蔵品	2,322	224
前払費用	17,354	18,525
未収入金	276,510	291,920
その他	484	873
貸倒引当金	△215	△33
流動資産合計	667,371	723,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	△23,259	△24,422
建物(純額)	33,477	32,314
車両運搬具	899	—
減価償却累計額	△299	—
車両運搬具(純額)	599	—
工具、器具及び備品	108,812	106,269
減価償却累計額	△97,197	△89,688
工具、器具及び備品(純額)	11,614	16,580
有形固定資産合計	45,692	48,895
無形固定資産		
商標権	2,358	2,194
ソフトウェア	72,088	58,792
ソフトウェア仮勘定	177,680	74,591
その他	630	630
無形固定資産合計	252,758	136,209
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
敷金	59,368	58,055
差入保証金	16,022	16,022
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	△29,499	△29,499
投資その他の資産合計	105,391	104,078
固定資産合計	403,842	289,182
資産合計	1,071,214	1,012,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	241,666	329,165
リース債務	—	2,757
未払金	72,619	308,869
未払費用	39,913	27,488
未払法人税等	9,000	3,019
未払消費税等	68,081	6,187
前受金	15,244	17,987
預り金	5,290	5,611
流動負債合計	451,815	701,085
固定負債		
リース債務	—	9,053
固定負債合計	—	9,053
負債合計	451,815	710,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,401	1,102,214
資本剰余金		
資本準備金	1,037,040	1,045,852
資本剰余金	1,037,040	1,045,852
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△1,477,296	△1,811,967
利益剰余金	△1,466,426	△1,801,097
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	617,138	300,093
新株予約権	2,260	2,235
純資産合計	619,398	302,328
負債純資産合計	1,071,214	1,012,466

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	509,422	672,504
売上原価	247,630	218,367
売上総利益	261,792	454,136
販売費及び一般管理費		
回収費	124,469	205,992
貸倒引当金繰入額	△26,467	△164
広告宣伝費及び販売促進費	71,703	270,718
役員報酬	17,100	17,400
給料及び手当	43,252	41,537
研究開発費	14,720	22,767
地代家賃	8,733	9,099
支払手数料	7,326	8,682
その他	55,922	64,514
販売費及び一般管理費合計	316,760	640,547
営業損失(△)	△54,968	△186,410
営業外収益		
受取利息	21	1
受取手数料	44	16
前受金消却益	327	—
その他	816	6
営業外収益合計	1,210	24
営業外費用		
支払利息	847	887
新株予約権発行費	5,530	—
その他	34	65
営業外費用合計	6,412	952
経常損失(△)	△60,169	△187,338
特別利益		
新株予約権戻入益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
減損損失	—	146,367
固定資産売却損	—	127
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	146,508
税引前四半期純損失(△)	△60,103	△333,846
法人税、住民税及び事業税	823	823
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	823	823
四半期純損失(△)	△60,926	△334,670

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。